

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定+任意
	基本事業	避難行動要支援者の避難支援	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>大規模災害の発生時に自力での避難が困難な高齢者、障がい者などの要支援者を支援するための要援護者台帳を作成し、支援体制の確立を目指し開始したもの。</p>	<p>災害に際し自ら避難することが困難な避難行動要支援者の名簿を作成するとともに、自治会・自主防災組織・民生委員等の避難支援関係者に避難行動要支援者の名簿を提供し、その避難支援関係者の協力を得て、安否の確認等を行う。</p> <p>※守谷市災害時要援護者登録事業実施要綱 守谷市災害時要援護者対策検討委員会設置要綱</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>災害時に支援が必要な市民に対し、避難支援等関係者の協力を得て、安否確認や避難支援を速やかにできるようにする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>現在、改正災害対策基本法に基づく、避難行動要支援者名簿登録制度の構築のための協議、検討を行っている。 今後は、制度の開始後の地域と市民への周知が重要となる。</p>	<p>平成30年4月 名簿登録制度スタート ・市民等への制度の周知</p> <p>平成30年6月 名簿作成事務開始 ・対象者への通知等</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>名簿情報の適正管理の担保として、個人情報の取扱に関する協定を締結する。 制度理解の促進については、市民に対しては、市広報紙、ホームページ等を活用し、新制度内容について周知する。 また、避難行動要支援者（対象者）には、新制度の案内文書により周知を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>難行動要支援者名簿制度は、法改正に基づく新たな制度運営により、名簿対象者や名簿配付先の自治会等との手続きのためにコスト増加がみこまれる。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
<p>災害対策基本法改正に伴い、要綱の改正作業を行い。次に、要綱の改正内容にあった「要援護者台帳管理システム」の改修を行う。 また、各自治会、町内会で進めていただく標準的な手順を示すことで成果の向上が見込まれる。</p>	<p>災害対策基本法改正に伴い、条例の整備を進めている。 災害時の要支援者（不同意者を含めた）支援体制の整備を構築するにあたり、対象者の個人情報の取り扱いが課題となる。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（%）	78.60	82.60	80.60	83.00	83.00
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合（%）	53.10	62.30	64.30	63.50	65.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	災害発生時において、避難行動要支援者の方に対して安否確認や避難支援を速やかにできるよう、自治会や民生委員等に名簿を提供し、地域における避難支援等の体制づくりについて努めていただいている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	現要綱は廃止し、新たな制度構築に基づく条例等を制定することで、より効果的な避難行動要支援者に対する地域での体制づくりを整備する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	536	769	486	1,068	1,100
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	536	769	486	1,068	1,100
正職員人工数（時間数）		0.00	345.00	659.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,415	2,702	0	0
トータルコスト		536	2,184	3,188	1,068	1,100